

衆議院総務委員会ニュース

【第198回国会】平成31年4月11日（木）第12回の委員会が開かれました。

- 1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件
- ・石田総務大臣、中根内閣府副大臣、牧野国土交通副大臣、原田防衛副大臣、上野厚生労働大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行いました。
- （質疑者）小川淳也君（立憲）、稲富修二君（国民）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、吉川元君（社民）、井上一徳君（希望）

（質疑者及び主な質疑事項）

小川淳也君（立憲）

- （1） 櫻田国務大臣の辞任に対する大臣の所見
- （2） 統一地方選挙の投票率に対する大臣の所見
- （3） 統計関係
 - ア 基幹統計の点検作業の現況と今後の見通し
 - イ 統計事務に関する予算執行について会計検査院が検査を行う必要性
 - ウ 「毎月勤労統計の『共通事業所』の賃金の実質化をめぐる論点に係る検討会」が結論を出す期限
 - エ 毎月勤労統計の共通事業所の賃金について、名目値を実質化するために要する時間
 - オ 2018年の毎月勤労統計の調査対象から日雇労働者を外した影響に関する調査及びその公表の方法
 - カ 毎月勤労統計の訂正による雇用保険及び労災保険の追加給付についての法的根拠
- （4） 塚田国土交通副大臣の辞任
 - ア 辞任の経緯
 - イ 海峡横断プロジェクトのうち下関北九州道路のみ調査が再開し、国直轄調査となった経緯及び国直轄調査の着手後に事業が実施されなかった事例の有無

稲富修二君（国民）

- （1） ふるさと納税指定制度
 - ア 指定に係る申出の状況
 - イ 地方団体を指定する基準についての確認
 - ウ 基準に該当する新聞等の宣伝広告やインターネット等の情報提供の在り方
 - エ 制度の対象となる募集方法、返礼品、地場産品の考え方を整理する必要
 - オ ふるさと納税制度が返礼品競争となってしまうことへの懸念
- （2） 地方自治体における宿泊税
 - ア 宿泊税の導入状況
 - イ 導入目的、課税対象、課税金額及び税収の使途
 - ウ 都道府県と市町村において二重課税となる場合における総務大臣の同意の判断基準
- （3） 高齢者の住宅の確保対策
 - ア 住宅に占める持家と賃貸の比率及び賃貸に占める公営住宅の割合
 - イ 高齢単身世帯に対する住宅補助への地方財政措置の必要性

本村伸子君（共産）

- （1） 航空自衛隊三沢基地所属F35A戦闘機墜落事故

- ア F 35 A 配備基地周辺の住民等への説明の状況
 - イ 当該事故機及びパイロットに係る事実確認
 - ウ 他の F 35 A の墜落の危険性と飛行中止を求める意見に対する原田防衛副大臣の見解
 - エ 米国における F 35 A の欠陥に関する情報の把握状況
 - オ F 35 A の購入の白紙化についての原田防衛副大臣の見解
- (2) 統計委員会の議事録等の早期公開に向けた総務省の取組と公開時期の見通し

足立康史君（維新）

- (1) 世耕国際博覧会担当大臣が、大阪府及び大阪市の財政に懸念があると発言したことに対する大臣の見解
- (2) 大阪府、大阪府が推進する大阪・関西万博及び大阪都構想への取組に対する大臣の懸念
- (3) 外国人労働者等に係るマイナンバーカードの活用についての法務省の検討状況

吉川元君（社民）

- (1) 技能実習生への不正行為等
- ア 失踪技能実習生 5,218 人のうち 893 人（延べ人数）に対する不正行為の疑いがあったとする調査結果（3月28日公表）についての出入国在留管理庁の見解
 - イ 新技能実習制度の施行（平成29年11月）後も不正行為が頻発している可能性
 - ウ 新制度施行以前に受け入れた技能実習生に対する人権侵害行為等への新制度の保護措置適用の可否
 - エ 171 件の死亡事案中 43 件を把握できていなかった理由
 - オ 死亡事案に係る監理団体等の報告漏れや入国管理局の記載漏れへの対応策
 - カ 特定技能労働者に係る賃金の口座振込推奨等の措置が技能実習生にも措置されているかの確認
 - キ 特定技能労働者への賃金支払面での保護措置と同等の措置を技能実習生にも講ずる必要性
- (2) 地方自治体による外国人向け一元的相談窓口の設置
- ア 外国人受入環境整備交付金の申請をしている地方自治体数
 - イ 同交付金の交付対象とならない地方自治体における一元的相談窓口の設置件数及び総務省・出入国在留管理庁による支援措置

井上一徳君（希望）

- (1) 2018 年に東京圏への転入超過数が増加した要因
- (2) 2020 年に東京圏と地方の転出入を均衡させるとの目標の改定に向けた取組
- (3) 企業の本社機能の地方移転
- ア 促進のための取組
 - イ 地方拠点強化税制の抜本的改正に向けた決意
- (4) 中央省庁の地方移転の現況
- (5) 研究・研修機関の地方移転の現況
- (6) 地域おこし企業人
- ア 制度概要及び実績
 - イ 周知のための取組が必要との考えに対する大臣の見解

- 2 電波法の一部を改正する法律案（内閣提出第 18 号）
電気通信事業法の一部を改正する法律案（内閣提出第 35 号）

・石田総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。